

環境・労働安全衛生データ

環境マネジメント							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
環境法規制に関する重大な法令違反や違反に伴う罰金	当社事業場	百万円	-	0	0	0	0

気候変動への対応								
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
エネルギー使用量 ^{※1}	当社グループ	千KL	716	689	725	753	789	
	国内		478	477	483	478	573	
	当社事業場		383	389	373	371	479	
	国内グループ企業		95	88	110	107	94	
	海外		239	212	242	275	216	
エネルギー原単位指数（2009年度基準）	当社事業場	%	80	78	84	82	82	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位指数（2012年度基準）	当社事業場	%	90	73	83	81	99	
温室効果ガス（GHG）排出量	スコープ1 ^{※2} （*は第三者保証値）	当社グループ	万t-CO ₂ e	169	165	165	170	164
		国内		150	154	163	168	162
		当社事業場		150*	147*	157*	155*	151*
		国内グループ企業		0	7	6	12	10
		海外		19	11	3	2	2
	スコープ2 ^{※2 ※3} （*は第三者保証値）	当社グループ	万t-CO ₂ e	54	47	69	64	63
		国内		22	14	16	10	9
		当社事業場		4*	4*	4*	4*	4*
		国内グループ企業		18	10	12	6	5
		海外		32	33	53	55	54
	スコープ1, 2 ^{※2 ※3} 合計 （*は第三者保証値）	当社グループ	万t-CO ₂ e	223	212	235	234	227
		国内		172	168	179	177	170
		当社事業場		154*	151*	161*	159*	155*
国内グループ企業		18		17	18	18	15	
海外	51	44	56	57	56			
スコープ3 ^{※4} （*は第三者保証値）	当社グループ	万t-CO ₂ e	126*	112*	134*	118*	144*	
	国内		126*	112*	134*	118*	144*	

廃棄物削減・リサイクル							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
原材料使用量	当社グループ	千t	-	-	-	-	-
	国内		-	-	-	-	-
	当社事業場		556	630	646	643	725
	再生可能原材料 ^{※5}		125	139	127	153	186
	非再生可能原材料		431	491	519	490	539
	国内グループ企業		-	-	-	-	-
	海外		-	-	-	-	-
産業廃棄物総発生量	当社グループ	千t	186	147	159	155	162
	国内		169	133	145	142	151
	当社事業場		161	124	134	131	142
	有害廃棄物 ^{※6}		17	16	20	20	22
	非有害廃棄物 （内、廃プラスチック類）		144	108	115	112	120
	国内グループ企業		5	3	4	3	3
	海外		9	9	10	10	9
産業廃棄物再資源化量 ^{※7}	当社グループ	千t	177	141	128	151	158
	国内		164	130	142	140	148
	当社事業場		156	121	131	129	140
	有害廃棄物 ^{※6}		-	-	-	20	22
	非有害廃棄物		-	-	-	109	118
	国内グループ企業		8	9	10	10	8
	海外		13	11	11	12	10
産業廃棄物再資源化量（マテリアルリサイクル量のみ）	当社グループ	千t	164	128	137	136	140
	国内		151	117	126	125	129
	当社事業場		144	110	118	116	123
	有害廃棄物 ^{※6}		-	-	-	6	8
	非有害廃棄物		-	-	-	109	115
	国内グループ企業		8	7	9	9	6
	海外		13	11	11	12	10
産業廃棄物再資源化率	当社グループ	%	95.3	95.8	96.3	97.7	97.5
	国内		96.7	97.6	97.7	98.4	98.0
	当社事業場		97.1	97.8	97.8	98.3	98.5
	国内グループ企業		87.4	97.7	98.5	99.5	88.5
	海外		80.7	79.1	78.8	89.6	90.8
産業廃棄物単純焼却量	当社グループ	千t	4.2	3.4	3.4	1.7	1.7
	国内		2.5	1.8	2.0	1.1	1.4
	当社事業場		1.4	1.6	1.7	1.0	0.4
	有害廃棄物 ^{※6}		-	-	-	0.0	0.2
	非有害廃棄物		-	-	-	1.0	0.3
	国内グループ企業		1.1	0.2	0.3	0.1	1.0
	海外		1.7	1.6	1.5	0.6	0.3
産業廃棄物最終埋立処分量	当社グループ	千t	4.6	2.8	2.7	1.9	1.7
	国内		3.1	1.4	1.3	1.1	0.9
	当社事業場		3.1	1.4	1.3	1.1	0.9
	有害廃棄物 ^{※6}		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非有害廃棄物 （内、廃プラスチック類）		3.1	1.4	1.3	1.1	0.9
	国内グループ企業		2.5	1.0	1.0	0.7	0.7
	海外		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物最終埋立処分率	当社グループ	%	2.5	1.9	1.7	6.7	7.6
	国内		1.8	1.1	0.9	0.8	0.6
	当社事業場		1.9	1.2	0.9	0.8	0.7
	国内グループ企業		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	海外		9.1	9.5	10.6	5.9	6.8

化学物質の排出管理							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
PRTR対象物質	排出量	国内	45	48	83	57	86
		当事業場	38	42	57	47	80
		国内グループ企業	7	6	26	10	6
	大気排出量	国内	24	33	65	43	62
		当事業場	17	27	39	33	56
		国内グループ企業	7	6	26	10	6
	水域排出量	国内	21	15	19	14	25
		当事業場	21	15	19	14	25
		国内グループ企業	0	0	0	0	0
	移動量	国内	84	80	99	89	98
		当事業場	47	57	64	65	63
		国内グループ企業	37	23	35	24	35

水資源の保全							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
取水量 ^{※8}	当社グループ	国内	98	98	96	101	97
		当事業場	94	93	92	96	92
		上水	88	87	85	89	86
		河川水	0	0	0	0	0
		地下水	49	50	48	50	47
		海水	4	4	4	3	3
		国内グループ企業	34	33	33	35	35
		上水	6	6	7	7	7
		河川水	0	0	0	0	0
		地下水	4	4	4	4	4
		海水	2	2	3	3	3
		海外グループ企業	0	0	0	0	0
		上水	4	4	4	4	4
		河川水	0	0	0	1	1
		地下水	4	4	4	3	3
		海水	0	0	0	0	0
排水量 ^{※8}	当社グループ	国内	97	96	94	93	89
		当事業場	94	93	92	91	87
		排出先：河川	90	88	87	86	83
		排出先：海	15	14	14	13	13
		排出先：下水道	75	74	72	73	70
		国内グループ企業	0	0	0	0	0
		海外グループ企業	5	5	5	5	4
		海外	3	3	2	2	2
		国内	1	2	2	8	8
		海外	0	0	0	5	5
水消費	当社グループ	国内	0	0	0	0	0
		当事業場	-2	-2	-2	3	3
		国内グループ企業	2	2	2	2	2
		海外グループ企業	1	2	2	2	3
COD排出量	国内	当事業場	856	775	725	748	713
		国内グループ企業	823	744	686	716	682
全リン排出量	国内	当事業場	33	31	39	32	31
		国内グループ企業	90	79	85	88	86
全窒素排出量	国内	当事業場	88	76	84	85	82
		国内グループ企業	2	3	2	3	4
全窒素排出量	国内	当事業場	177	145	137	132	151
		国内グループ企業	170	134	125	127	143
			7	10	12	4	8

大気における環境管理							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
SOx排出量	国内	当事業場	230	348	325	299	223
		国内グループ企業	229	347	325	298	222
			1	1	0	0	1
NOx排出量	国内	当事業場	636	610	658	687	640
		国内グループ企業	592	576	599	636	593
			44	34	59	51	47
ばいじん排出量	国内	当事業場	24	33	32	30	34
		国内グループ企業	22	32	31	28	33
			1	1	1	1	1
VOC排出量	国内	当事業場	889	994	1,012	1,173	1,110
		国内グループ企業	886	990	991	1,163	1,102
			3	4	21	10	8
オゾン層破壊物質排出量 (ODS)	トリクロロフルオロメタン (フロン11、CFC-11)	国内	-	-	-	-	-
		当事業場	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	ジクロロジフルオロメタン (フロン12、CFC-12)	国内	-	-	-	-	-
当事業場		1.1	2.3	9.3	3.6	2.7	
			-	-	-	-	-

環境会計							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
環境保全コスト	投資額	当社事業場	49	64	56	63	73
	費用額	当社事業場	61	54	39	14	31
環境保全対策に伴う経済効果	当社事業場		11	18	17	30	43

労働安全衛生								
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
労働災害件数	不労災害	当社グループ	43	25	15	19	18	
		国内	当社事業場および事業場内の協力会社	13	13	8	11	9
			国内グループ企業	7	3	4	4	4
		海外	海外グループ企業	23	9	3	4	5
			当社グループ	33	28	25	23	26
		休業災害	国内	10	6	8	5	6
	国内グループ企業		6	5	6	4	3	
	海外		17	17	11	14	17	
	死亡者数	当社グループ	0	0	0	0	0	
		国内	当社事業場	0	0	0	0	0
			当社事業場内の協力会社	0	0	0	0	0
			国内グループ企業	0	0	0	0	0
海外		0	0	0	0	0		
休業災害度数率 ^{※9}		当社グループ	1.25	1.01	0.90	0.83	0.92	
	国内	当社事業場および事業場内の協力会社	0.95	0.58	0.78	0.50	0.59	
		国内グループ企業	1.94	1.64	1.91	1.27	0.95	
		海外	1.33	1.19	0.77	0.96	1.15	
労働災害強度率	当社事業場および事業場内の協力会社	-	0.054	0.018	0.039	0.013	0.307	

※1 天然ガス、石油由来によるエネルギー（原油換算実施）

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める排出係数に基づき算定しています。

※3 マーケット基準

※4 環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」に基づき算定しています。

※5 バルブ、バイオエタノール

※6 廃油、廃酸、廃アルカリ

※7 産業廃棄物再資源化量はマテリアルリサイクル量に加え、サーマルリサイクル量を含みます。

※8 国内では水リスクはありません。

※9 休業災害度数率 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000時間

集計対象の詳細は「環境・労働安全衛生データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/responsible.html>

環境負荷データ

2023年度の当社事業場、国内グループ企業、海外グループ企業の環境負荷データは次の通りです。

1) 当社事業場

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス 排出量 (万t-CO ₂ e)	最終理立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水 量 (千t)	COD 排出 量 (t)	SOx排出 量 (t)	NOx排出 量 (t)	ばいじん 排出 量 (t)
				排出 量 (t)	移動 量 (t)					
網干工場	227	64	291	11	6	27,563	270	146	246	20
大竹工場	210	82	168	17	7	44,839 ^{※1}	375	57	295	11
新井工場	19	5	87	1	3	12,661	22	16	40	2
播磨工場	9	2	3	0	0	232	0	3	6	0
広畑工場	7	2	5	7	1	363	0	0	1	0
神崎工場	6	1	378	52	46	192	14	0	4	0
イノベーションパーク	1	0	12	0	0	34	0	0	0	0

※1 海水 34,918千トン含む

2) 国内グループ企業

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス排 出量 (万t-CO ₂ e)	最終理立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水 量 (千t)	COD 排出 量 (t)	SOx排出 量 (t)	NOx排出 量 (t)	ばいじん 排出 量 (t)
				排出 量 (t)	移動 量 (t)					
ポリプラスチックス(株) 富士地区	88	14	3	5	2	6,047	30	0	43	1
大日ケミカル(株)	1	0	0	1	30	435	1	0	1	0
DMノフォーム(株)	2	0	0	0	0	42	0	0	0	0
ダイセルバックシステムズ(株)	0	0	2	0	0	99	0	0	0	0
ダイセルバイオテックス(株)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ダイセル物流(株)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
ダイセルビヨンド(株)	2	0	0	1	2	9	0	1	2	0

3) 海外グループ企業(集計期間: 2023年1月~12月)

項目	温室効果ガス 排出量 (万t-CO ₂ e)	取水 量 (千t)
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	0	156
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	0	11
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.	3	143
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	3	113
Daicel Safety Systems Americas, Inc.	1	46
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	0	0
Daicel Safety Systems India Pvt. Ltd.	0	5
Chiral Technologies, Inc.	0	0
Chiral Technologies Europe S.A.S.	0	0
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	0	4
Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.	0	14
Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ^{※2}	11	646
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ^{※2}	18	2,076
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ^{※2}	15	848
Polyplastics (Nantong) Ltd. ^{※2}	0	41
LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH ^{※2}	1	85
TOPAS Advanced Polymers GmbH ^{※2}	3	0
Daicel Arbor Biosciences	0	0

※2 集計期間: 2023年4月~2024年3月

環境会計

1) 環境会計算定における基本事項

集計期間	2023年4月～2024年3月
集計対象	当社事業場
集計方法	環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」、一般社団法人日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準拠して算出
投資額	2023年度の環境保全に関する設備の投資実績
費用額	環境保全に関する設備の減価償却費・設備維持管理費・人件費などの実績値
環境保全対策に伴う経済効果	実質的効果のみとし、リスク回避効果やみなし効果は含まない。経済効果のエネルギー費用の削減効果については、実施した省エネルギー対策の12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上

2) 環境保全コスト

環境保全コスト				
項目		2023年度投資額 (百万円)	2023年度費用額 (百万円)	分類
(1) 事業エリア内コスト		3,037	5,806	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)
内訳	①公害防止コスト	153	2,551	大気汚染・水質汚濁防止、有害物質の排出抑制に関わる投資および費用 汚染負荷量賦課金
	②地球環境保全コスト	319	507	省エネルギー設備（新規ボイラー、新規冷凍機等）、燃料転換設備投資およびその減価償却費 ピンチ解析などの省エネ推進活動に関わる費用
	③資源循環コスト	2,565	2,749	省資源、リサイクル、産業廃棄物の適正処理・処分などに関わる費用
(2) 上・下流コスト		0	366	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (エアバッグ用インフレータの処理に関わる経費など)
(3) 管理活動コスト		0	834	環境マネジメントシステム運用費用、環境測定費、環境教育費用、環境管理部門経費など
(4) 研究開発活動コスト		81	264	製品・製造工程環境負荷低減テーマでの研究開発など（環境負荷低減製品の開発も含む）
(5) 社会活動コスト		7	57	緑化・美化などの環境改善活動、地域交流イベント、会費など
(6) 環境損傷対応コスト		0	4	環境保全に関わる環境損傷に対応するコスト、自然修復費用など
合計		3,125	7,332	

項目	2023年度金額 (百万円)	比率 (%)	備考
当該期間の投資額総額	20,938	15%	環境投資額の比率
当該期間の研究開発費総額	16,602	2%	環境保全研究開発費の比率

3) 環境保全対策に伴う経済効果－実質的効果－

環境保全効果		2023年度効果額 (百万円)
項目		
経済効果	①省エネルギーによる費用削減	2,059
	②省資源による費用削減	1,945
	③リサイクルにより得られた収入	237
	④廃棄物処理費用削減	54
	合計	4,295

人財関連データ

従業員の状況									
項目		集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
当社グループ従業員数 ※1	男性	連結	人	-	7,788	8,121	7,909	7,986	
	女性			-	3,354	2,983	3,298	3,148	
	合計			11,606	11,142	11,104	11,207	11,134	
地域別従業員数 ※1	日本	連結	人	男性	-	-	4,551	4,563	4,538
				女性	-	-	708	755	800
				合計	-	5,252	5,259	5,318	5,338
	アジア（日本除く）	連結	人	男性	-	-	2,642	2,552	2,787
				女性	-	-	1,691	1,947	1,798
				合計	-	4,389	4,333	4,499	4,585
	北米・中南米	連結	人	男性	-	-	550	558	394
				女性	-	-	337	340	284
				合計	-	872	887	898	678
	欧州	連結	人	男性	-	-	378	236	267
				女性	-	-	247	256	266
				合計	-	629	625	492	533
従業員数 ※2 （正規雇用労働者数 + パート・有期雇用労働者数）		単体 ※3	人	2,925	2,902	2,879	2,870	2,892	
正規雇用労働者数		単体 ※3	人	男性	333	352	381	399	431
				女性	3,258	3,254	3,260	3,269	3,323
				合計	2,665	2,645	2,598	2,554	2,525
				10代（18歳以上）	281	303	337	360	382
				20代	2,946	2,948	2,935	2,914	2,907
				30代	31	31	17	15	19
				40代	492	489	490	452	425
		50代	684	690	714	736	751		
		60代	758	741	719	714	683		
		60代以上	981	997	995	997	1,029		
パート・有期雇用労働者数		単体 ※3	人	男性	260	257	281	316	367
				女性	52	49	44	39	49
				合計	312	306	325	355	416
				10代（18歳以上）	-	0	0	0	0
				20代	-	12	10	5	6
				30代	-	26	19	15	17
				40代	-	21	14	15	18
		50代	-	21	15	11	13		
		60代以上	-	226	267	309	362		
派遣社員数		単体	人	13	3	3	5	6	
		女性	40	19	20	23	21		
		合計	53	22	23	28	27		
平均年齢（正規雇用労働者）		単体 ※3	歳	組合員	38.8	39.1	39.2	39.6	39.9
				管理職	50.9	51.0	50.6	50.4	50.2
				男性	42.1	42.3	42.4	42.6	39.7
				女性	41.9	41.8	41.7	41.9	41.1
				全体	42.1	42.3	42.3	42.5	42.7
管理職人数		単体 ※3	人	774	765	757	745	736	
		女性	29	28	34	38	44		
		合計	803	793	791	783	780		
管理職より一つの階層における従業員数		単体 ※3	人	-	-	467	502	510	
		女性	-	-	52	56	70		
		合計	-	-	519	558	580		
新規管理職登用		単体 ※3	人	31	42	38	37	30	
		女性	2	5	4	4	3		
		合計	33	47	42	41	33		
新卒採用者数		単体 ※3	人	51	37	37	34	35	
		女性	14	12	12	12	17		
		合計	65	49	49	46	52		
経験者採用（中途採用）者数		単体 ※3	人	44	30	50	54	55	
		女性	22	9	22	18	19		
		合計	66	39	72	72	74		
離職率（正規雇用労働者のみ、定年退職を除く）		単体 ※3 ※4	%	1.3	1.3	1.5	1.8	1.7	

人権の尊重									
項目		集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合 ※5		連結	%	-	-	73.6 ^{※1 ※6}	73.4	89.2	
全事業所に占める、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合 ※7				-	-	58.4	64.0	75.4	

人の成長のサポート									
項目		集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023	
1人あたりの年間平均研修時間		単体 ※3	時間	-	15.3	12.8	5.4	5.3	
階層別研修受講人数			人	341	325	325	311	333	
技術者倫理研修受講人数			54	44	59	46	54		
全従業員に占める、定期的な業績とキャリア開発に関する考課を受けた従業員の割合		連結	%	-	-	100.0	100.0	99.9	

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
女性比率（正規雇用労働者）	全体	連結	—	30.1	26.9	29.4	28.3
	うち管理職		—	9.1	9.4	9.8	12.1
	全体	単体 ※3	9.5	10.3	11.5	12.4	13.1
	うち管理職		3.6	3.5	4.3	4.9	5.6
外国籍雇用者数	男性	単体 ※3	14	15	18	23	25
	女性		3	4	4	4	7
	合計		17	19	22	27	32
障がい者雇用率 （各年6月1日時点）※8	連結（国内）※3	%	—	1.78	1.68	2.68	2.65
	単体 ※3	%	2.17	2.17	2.43	3.29	3.11
継続（シニア）雇用人数		人	52	54	95	74	74
継続雇用率※9		%	91.2	94.7	91.3	88.1	93.7
継続（シニア）雇用者在籍人数		人	167	184	223	264	331
労働者の男女の賃金の差異	全従業員	%	—	—	—	77.1	78.2
	うち正規雇用労働者	%	—	—	—	78.9	80.0
	うちパート・有期雇用労働者	%	—	—	—	59.4	59.1

働きやすい企業文化の醸成							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
平均継続年数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	16.8	17.0	16.9	16.9	17.9
	女性		15.9	15.9	15.6	15.5	16.3
	全体		16.4	16.9	16.7	16.7	17.7
有給休暇取得率（正規雇用労働者）	組合員	単体	79.4	75.7	81.5	83.7	88.8
	管理職		57.2	55.8	60.7	61.5	64.7
	男性		73.8	70.6	76.4	78.1	83.4
	女性		71.3	69.5	72.9	76.5	80.4
	全体		73.6	70.5	76.0	77.9	82.5
育児休業取得者数※10 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性	連結（国内）	75	54	102	133	120
	女性		23	21	14	25	18
	合計		98	75	116	158	138
育児休業取得率※10※11 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性	%	49.7	36.7	68.9	79.2	85.7
	女性		100	100.0	116.7	96.2	105.9
	全体		56.3	44.6	72.5	81.4	87.9
育児休業取得者数※10 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性	単体 ※3	52	76	79	93	79
	女性		13	7	8	10	9
	合計		65	83	87	103	88
育児休業取得率※10※11 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性	%	57.8	77.6	77.5	97.9	89.8
	女性		100.0	100.0	100.0	111.1	112.5
	全体		78.9	88.6	88.5	99.0	91.7
育児短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	0	0	0	1	0
	女性		13	19	12	11	11
	合計		13	19	12	12	11
介護休業取得者数※10 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性	連結（国内）	—	2	2	1	1
	女性		—	0	0	0	0
	合計		—	2	2	1	1
介護休業取得者数※10 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性	単体 ※3	0	0	0	1	1
	女性		0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	1	1
介護短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	0	1	1	1	1
	女性		0	1	1	0	0
	合計		0	2	2	1	1
労働条件に関する正式な労働協約が適用される従業員の割合※1	連結	%	—	—	—	39.9	60.4
正式に選出された労働者の代表によってカバーされている従業員の割合※1		%	—	—	—	75.3	65.0
労働組合員数	単体 ※3	人	2,166	2,155	2,144	2,131	2,127
組合員構成率		%	72.9	73.1	73.0	73.1	73.2

心と身体の健康							
項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
健康診断受診率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特定健康診査実施率	単体 ※3		84.6	84.0	81.3	82.2	85.3
特定保健指導実施率			55.6	58.6	58.2	56.9	55.0

注） 従業員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※1 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。なお、臨時従業員はパート・有期雇用労働者（＝契約社員）のことを言い、派遣社員は含みません。

※2 役員・役員待遇の従業員・受入出向者は対象から除き、正規雇用労働者、パート・有期雇用労働者は対象に含みます。

※3 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル従業員を含みます。

※4 離職率は以下の式で計算しています。なお、退職した正規雇用労働者数に定年退職者は含みません。

離職率＝（当年度に退職した正規雇用労働者数）÷（当年度末に在籍している正規雇用労働者数）×100

※5 従業員数には臨時従業員の数を含みます。

※6 過去2年間で、差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合を算出しています。

※7 過去5年間で、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合を算出しています。

※8 障がい者雇用率の算出方法は法定雇用率に準じています。

※9 継続雇用制度を利用した定年退職者の比率です。

※10 当制度は、期間に定めのある従業員（＝パート・有期雇用労働者）も対象としています。

※11 育児休業取得率＝（当年度に育児休業を取得した従業員数）÷（当年度に本人または配偶者が出産した従業員数）×100

集計対象の詳細は「人財・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/boundary.html>

ガバナンス・その他データ

コーポレート・ガバナンス		項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
取締役人数	男性	単体	人	9	9	9	8	8	
	女性			1	1	1	2	2	
	合計			10	10	10	10	10	
女性比率	単体	%	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0		
社外取締役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	
	女性			1(1)	1(1)	1(1)	2(2)	2(2)	
	合計			5(5)	5(5)	5(5)	6(6)	6(6)	
取締役任期	単体	年	1	1	1	1	1		
取締役会の開催回数	単体	回	14	16	15	15	15		
取締役会出席率	取締役	単体	%	99.3	97.5	98.0	98.0	96.0	
	うち社外取締役			100.0	96.3	96.0	97.8	100.0	
	監査役			100.0	100.0	97.3	98.7	98.7	
	うち社外監査役			100.0	100.0	95.6	98.3	97.8	
監査役人数	男性	単体	人	5	5	5	4	4	
	女性			0	0	0	1	1	
	合計			5	5	5	5	5	
女性比率	単体	%	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0		
社外監査役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	3(3)	3(3)	3(3)	2(2)	2(2)	
	女性			0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	1(1)	
	合計			3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	
監査役任期	単体	年	4	4	4	4	4		
監査役会開催回数	単体	回	14	15	15	15	15		
監査役会出席率	監査役	単体	%	100.0	100.0	97.3	98.7	100.0	
	うち社外監査役			100.0	100.0	95.6	98.3	100.0	
組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員の年間報酬総額の中央値を比べた比率	単体	%	-	-	-	1,546.4	1,831.0		

企業倫理 (コンプライアンス)		項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
通報・相談件数	連結	件	51	54	50	76	102		
腐敗防止に関する法令違反 (贈収賄)	連結	件	0	0	0	0	0		
腐敗防止に関する法令違反 (利益相反)	連結	件	-	-	-	-	0		
競争法に関する法令違反	連結	件	0	0	0	0	0		
インサイダー取引規制に関する法令違反	連結	件	-	-	-	-	0		
コンプライアンス強調月間におけるeラーニング受講人数	連結 ^{※1}	人	4,925	4,992	4,609	9,338	11,354		
集合研修 (階層別研修など) における企業倫理研修の受講人数	連結 (国内) ^{※2}	人	435	404	464	559	547		
政治献金 ^{※3}	単体	百万円	0.13	0.09	0.00	0.08	0.16		

研究開発		項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
研究開発費	連結	百万円	21,295	19,540	20,741	21,878	23,393		
研究開発人数	連結	人	1,376	1,361	1,383	1,228	1,290		

社会貢献		項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
社会貢献活動支出額	連結	百万円	246	324	160	602	431		

参考情報		項目	集計範囲	単位	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	連結	百万円	412,826	393,568	467,937	538,026	558,056		
	単体	百万円	203,228	194,371	206,427	236,535	262,551		
期中平均レート	-	USD/JPY	109	106	112	136	145		

注) 役員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※1 2019～2021年度の数字はダイセルおよび国内グループ企業における受講人数です。

※2 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル従業員を含みます。

※3 現物支給は行っておりません。

集計対象の詳細は「人財・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/boundary.html>